

様式第1号（第5条関係）

業務責任者選任（変更）届

令和 年 月 日

埼玉県知事

所在地
商号又は名称
氏名

令和6年度訪日外国人実態調査業務委託について、下記のとおり、業務責任者を選任（変更）したので、当該業務に係る埼玉県委託契約書第5条の規定により報告します。

記

1 役職名

2 氏名

様式第2号（第10条関係）

業 務 完 了 報 告 書

令和 年 月 日

埼玉県知事

所 在 地
商号又は名称
氏 名

下記業務が完了したので、埼玉県委託契約書第10条第1項の規定に基づき報告します。

記

委 託 業 務 名	令和6年度訪日外国人実態調査業務委託
履 行 期 間	
契 約 金 額	

委託料精算払請求書

(あて先)
埼玉県知事

所在地
法人名
代表者氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

- 1 契約件名
令和6年度訪日外国人実態調査業務委託

- 2 請求金額

円（消費税及び地方消費税を含む）

※下表(c)の額を記入してください。

精算払請求内訳

(単位：円)

委託料の確定額 (a)	既請求額 (b)	支払残額 (c) = (a)-(b)

※消費税を含んだ金額で記入してください。

- 3 振込先

金融機関名	本店 銀行 支店	
預金の種類・番号	当座・普通	番号
口座カナ名義		
口座名義		

令和 年 月 日

委 託 料 概 算 払 請 求 書

(あて先)
埼玉県知事

所在地
法人名
代表者氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

1 契約件名
令和6年度訪日外国人実態調査業務委託（第 期）

2 請求金額

円（消費税及び地方消費税を含む）

3 振込先

金融機関名	銀行		本店 支店
預金の種類・番号	当座・普通	番号	
口座カナ名義			
口座名義			

様式第5号（第11条第2項関係）

委託料支払内訳書

第2期までは下記のとおり概算払を請求できることとする。第3期については、業務の完了及び委託料精算書の提出後、精算した額を支払う。

（単位：円）

各期	委託料
第1期：契約日以降	円
第2期：令和6年10月以降	円
第3期：令和7年1月以降	精算後、確定額から既に支払った額を控除した額

消費税及び地方消費税額を含む。

委託料精算書

収入の部

(単位：円)

費 目	金 額
令和6年度訪日外国人実態調査業務委託	

支出の部

(単位：円)

費 目	金 額	支出内訳

(単位：円)

差引額（収入－支出）	
返納額	

年 月 日

上記に相違ないことを証明します。

所在地
法人名
代表者氏名

(別記様式)

誓約書

私は、本件業務（令和6年度訪日外国人実態調査業務委託）に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条（安全管理措置）、第67条（従事者の義務）、第176条及び第180条（罰則）の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、本件業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の関係法令が適用されることを自覚し、本件業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

説明した者 ○○○（乙の名称）
○○○（本件業務に関する総括責任者の役職名）○○○○（氏名）

令和 年 月 日
所属・職名
誓約者（従事者） 氏名

(注) この場合における「従事者」とは、乙の組織内において、乙の指揮命令系統に属し、本件業務に従事している者すべてが含まれる。いわゆる正規職員・社員等に限られず、また、乙と雇用関係にあることは要件ではない。すなわち、いわゆるアルバイトや派遣労働者、法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者又は法人若しくは人の代理人も含まれる。